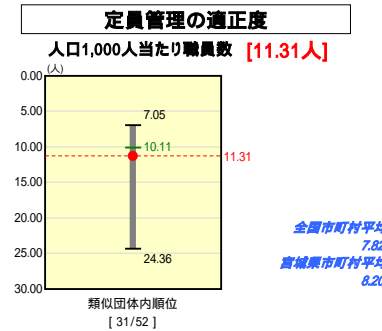
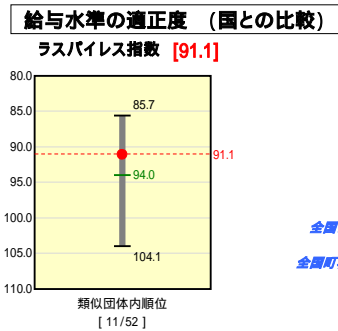
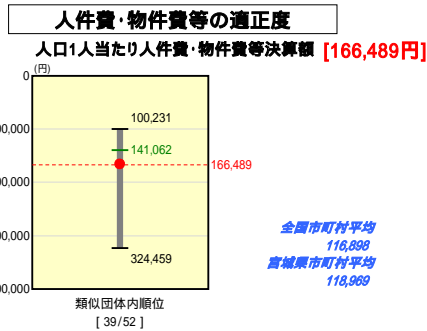
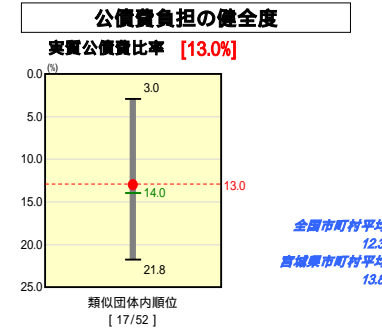
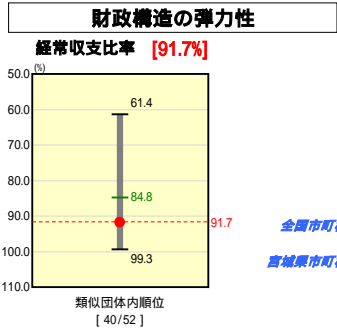
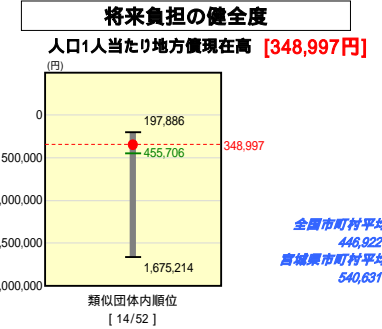
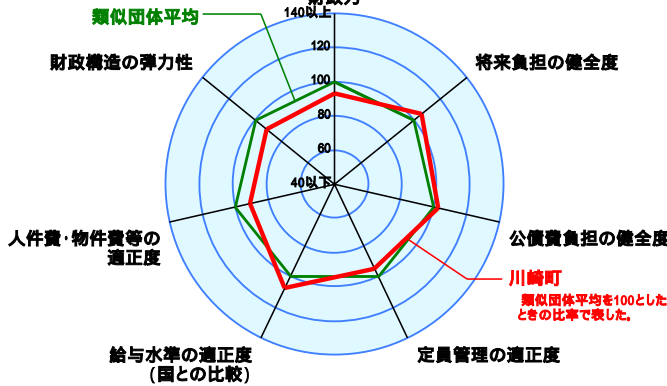
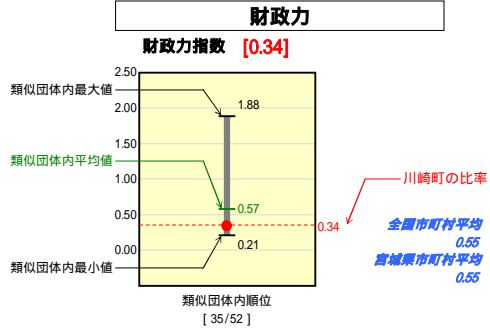


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 川崎町

人口	10,431	人(H20.3.31現在)
面積	270.80	km ²
歳入総額	4,474,591	千円
歳出総額	4,228,710	千円
実質収支	226,960	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

湖沼法の指定を受けた差府ダムを中心に抱えた行政区域であることや森林面積割合が8割弱の山間地域であること等地理的要素も相まって、優良企業の進出が低迷していると、また、従来から基幹産業とされた第一次産業の衰退も影響して、人口1人当たりの町民所得が市内市町村平均額から約11%も低い状況にあるなど、財政基盤が弱く、類似団体や全国市町村平均をかなり下回っている。長期総合計画や集中改革プランに基づく、自然環境に配慮した優良民間企業の誘致や地場産業活性化に向け、各種行政部門の調整を取り除いた総合的・一体的な行政経営を一層展開する。

経常収支比率

前年度比率に対し1%の上昇に止まったものの、類似団体より大幅に悪化(=財政が硬直化)している。原因は、国策に伴う扶助費の急増による歳出経常経費充当一般財源(分子)が増加したことに加え、当該比率算定に係る分母加算分の「臨時財政対策債」の発行額を抑制(発行可能額対比78.114千円)したことによる分母の減少が大きい。また、分子に係る経常的経費においては、過去に増発(乱発)した地方債発行による公債費の増加(=H20年度ピーク)も、老人保健特別会計及び介護保険特別会計への経常的繰入金への基金充当額の抑制等により微増している。今後の方針としては、企業誘致対策や町民所得水準向上対策を全庁的体制で推進し、また、地域特性に即した産業振興策を推進することにより、経常一般財源を一部強化する。一方で行政改革や集中改革プランに基づき、聖域なき支出削減又は根本的行政改革を断行する。特に特別会計・公営企業会計の分析・課題を見直し経営改革を実施し、繰入金及び補助金・負担金等を圧縮する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均に比べ高くなっているのは、自衛隊地区散在に伴う公民館分館や集落センター又は学校など各種公共施設に係る維持経費や豪雪地帯による雪害対策経費が高水準であることが挙げられる。また、人件費のうち職人・人件費については一人当たりの給与水準低く、非々職数も減少しているものの、特別報酬・給与は類似団体平均よりも突出して高水準にある。さらに、地域特性に伴う委託事業が多額であることも高水準の背景にある。今後も、住民協働のまちづくりを促進するとともに、一層の行政効率化対策又は根本的行政改革等によるコスト削減を図る。

人口1人当たり地方債現在高

類似団体平均よりやや良好ではあり、公債費も平成20年度をピークに減少するが、楽観することなく(さらに財政運営指針に基づく「普通建設事業費」(半年度別9割以内)と地方債発行額(半年度別2千円以内)の設定目標等)特に資産を生まない「赤字」地方債発行の抑制)を堅持して、一層地方債の高圧縮を図るとともに、バラサシードに係る負債割合を平成26年度までに20%未満にする。

実質公債費比率

特定目的基金活用と地方交付税措置を重視した起債活用により類似団体平均よりやや良好ではあるが、さらに普通会計においては「地方債発行額をコントロール」することで将来にわたる元利償還金の削減に努める。また、特別会計及び公営企業会計においても、借入優先主義を徹底することはもとより、中長期的な経営健全化計画と事業優先度を見極めた評価重視の事業を展開する。なお、大規模起債事業等は凍結を原則とし、引き続き当該比率の抑制を図る。

ラスパイレス指数

職員分布にバラつきがあるため、経験年数階層の変動が偏り大きく(影響していること、その他行政組織改革等による管理職ポストの削減及び職員分布の偏り等の影響から、特に経験年数で25年以上の課長補佐クラスの職員水準が低い状況である。今後、人員適正化計画を遂行することにより、年数階層の歪みの平準化を図る。

人口1,000人当たり職員数

国土調査事業が依然進行中、専員の担当職員1名を配置していることほか、徴収改革の対策強化のため徴収担当人員を補強している等の理由から、類似団体平均より職員数が超過しているが、業務委託等の拡充により当該事業の早期完了を図りながら、集中改革プランの確実な実行と、一層の事務の効率化により、更なる職員数の削減に努める。